



令和2年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和元年8月2日

上場会社名 株式会社UEX
コード番号 9888 URL <https://www.uex-ltd.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岸本 則之
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画部長 (氏名) 秀高 雅紀

TEL 03-5460-6500

四半期報告書提出予定日 令和元年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績(平成31年4月1日～令和元年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	11,695	0.2	255	44.5	265	47.9	172	57.6
31年3月期第1四半期	11,714	8.3	460	41.6	508	49.1	405	78.7

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 159百万円 (52.0%) 31年3月期第1四半期 332百万円 (25.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円銭	円銭
2年3月期第1四半期	15.58	
31年3月期第1四半期	36.74	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第1四半期	34,649	11,925	34.4
31年3月期	35,239	12,075	34.2

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 11,907百万円 31年3月期 12,057百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
31年3月期		5.00		28.00	33.00
2年3月期					
2年3月期(予想)		5.00			

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 令和2年3月期の期末配当額は、未定であります。

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当 期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
第2四半期(累計)	23,000	3.0	300	61.9	350	59.4	200	69.1
	~ 25,000	~ 5.4	~ 400	~ 49.2	~ 450	~ 47.8	~ 300	~ 53.7
通期	47,000	5.1	800	45.5	850	45.7	600	46.2
	~ 51,000	~ 2.9	~ 1,000	~ 31.9	~ 1,050	~ 33.0	~ 750	~ 32.7

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期1Q	12,000,000 株	31年3月期	12,000,000 株
期末自己株式数	2年3月期1Q	980,535 株	31年3月期	980,535 株
期中平均株式数(四半期累計)	2年3月期1Q	11,019,465 株	31年3月期1Q	11,019,465 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、雇用や所得の改善を背景に緩やかな回復基調で推移しましたが、米中貿易摩擦の長期化や中国経済の減速等による世界経済に与える影響が懸念され、先行き不透明な状況となりました。

当社企業集団の属するステンレス鋼業界におきましては、一部の品種において需給が緩んだことから、ステンレス鋼市況は横ばいからやや軟調な動きとなりました。

このような状況のなか、当社企業集団の連結業績は、主力事業であるステンレス鋼その他金属材料の販売事業において、前年度に引き続き在庫販売に重点をおいた営業活動を推進する一方、市況回復の実現に向けた取組みにも注力しました。また、収益力の向上を目指し加工品を中心とした高付加価値商品やチタン販売にも積極的に取り組み、受注・販売量の拡大に努めましたが、売上高は前年同期に比べ0.2%減少の11,695百万円となりました。営業利益は、売上総利益率の低下に加え販売費及び一般管理費が増加したことにより前年同期に比べ44.5%減少の255百万円、経常利益は47.9%減少の265百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は57.6%減少の172百万円となりました。

なお、セグメント別の状況は以下のとおりです。

ステンレス鋼その他金属材料の販売事業

UEX単体のステンレス鋼の販売について、販売価格は前年同期に比べ0.6%上昇したものの、販売数量が5.8%減少し、連結子会社においても半導体関連向けが低調に推移したこと等により、売上高は前年同期に比べ1.2%減少の11,276百万円となりました。営業利益は、売上総利益率が低下したことに加え販売費及び一般管理費が増加したことから、前年同期に比べ56.2%減少の202百万円となりました。

当事業におきましては、引き続き在庫販売に重点をおいた営業活動を進めてまいります。また、加工品分野を中心に付加価値を高める提案営業をさらに充実させるとともに、チタンの拡販にも積極的に注力してまいります。一方で、IT機器の活用による業務の効率化、営業活動の活性化に取り組んでまいります。

ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業

国内建築分野のステンレス加工品販売が引き続き好調に推移し、中国の造管事業も回復基調となったことから、売上高は前年同期に比べ5.3%増加の260百万円となりました。営業利益は、売上総利益率が上昇したことから販売費及び一般管理費の増加を吸収し前年同期に比べ54.4%増加の51百万円を計上しました。

造管事業におきましては、新規需要家の開拓が課題と認識しております。既存顧客の深掘りに加え中国に進出する日系企業を中心に営業活動を展開し、確固たる収益基盤を構築してまいります。

機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業

当第1四半期は、化学及び食品関連向けで物件受注があったことから売上高は前年同期の2.8倍となる159百万円、営業利益は2百万円（前年同期は33百万円の損失）を計上しました。

当事業におきましては、顧客基盤の拡大と安定した財務基盤を構築することが課題と認識しております。そのため、機械商社との連携強化等により顧客開拓に全力を尽くしてまいります。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

資産合計は、商品及び製品が増加しましたが、現金及び預金、電子記録債権の減少などにより、前連結会計年度末に比べ590百万円減少し、34,649百万円となりました。

②負債

負債合計は、支払手形及び買掛金等の仕入債務の減少及び未払法人税等の減少などにより、前連結会計年度末に比べ439百万円減少し、22,724百万円となりました。

③純資産

純資産合計は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上172百万円がありましたが、剰余金の配当309百万円、その他有価証券評価差額金の減少21百万円などにより、前連結会計年度末に比べ150百万円減少し、11,925百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の連結業績につきましては、令和元年5月10日に公表しました連結業績予想から変更はありません。なお、令和元年6月11日に開示しました「住商特殊鋼株式会社の全株式の取得に関するお知らせ」による当社連結業績への影響につきましては現在精査中ではありますが、明らかになり次第、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,376,591	3,216,733
受取手形及び売掛金	10,863,240	10,883,486
電子記録債権	2,638,517	2,152,617
商品及び製品	8,287,669	8,605,441
仕掛品	58,188	48,936
原材料及び貯蔵品	82,209	79,058
その他	573,488	333,865
貸倒引当金	△5,696	△5,556
流動資産合計	25,874,208	25,314,580
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,463,949	5,463,949
その他(純額)	1,376,533	1,438,166
有形固定資産合計	6,840,482	6,902,115
無形固定資産		
142,559		150,851
投資その他の資産		
投資有価証券	1,678,584	1,678,555
長期滞留債権	152,513	145,428
繰延税金資産	300,484	231,618
その他	402,397	371,375
貸倒引当金	△152,513	△145,428
投資その他の資産合計	2,381,464	2,281,549
固定資産合計	9,364,505	9,334,515
資産合計	35,238,713	34,649,095
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,015,888	6,786,204
電子記録債務	9,078,129	8,925,940
短期借入金	3,585,488	3,884,452
未払法人税等	297,386	25,648
引当金	370,122	171,652
その他	397,231	551,757
流動負債合計	20,744,244	20,345,652
固定負債		
長期借入金	545,590	524,035
再評価に係る繰延税金負債	779,198	779,198
退職給付に係る負債	1,015,673	997,045
その他	78,813	78,185
固定負債合計	2,419,274	2,378,464
負債合計	23,163,518	22,724,116

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,512,150	1,512,150
資本剰余金	1,058,676	1,058,676
利益剰余金	7,726,620	7,589,780
自己株式	△244,502	△244,502
株主資本合計	10,052,944	9,916,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	438,279	417,326
繰延ヘッジ損益	236	74
土地再評価差額金	1,538,550	1,538,550
為替換算調整勘定	△21,212	△13,371
退職給付に係る調整累計額	48,024	48,354
その他の包括利益累計額合計	2,003,877	1,990,933
非支配株主持分	18,374	17,943
純資産合計	12,075,195	11,924,979
負債純資産合計	35,238,713	34,649,095

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	11,714,256	11,694,728
売上原価	9,921,137	10,040,455
売上総利益	1,793,118	1,654,272
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	411,859	417,750
賞与引当金繰入額	166,781	161,278
退職給付費用	26,940	25,275
荷造運搬費	224,170	219,714
その他	503,846	575,191
販売費及び一般管理費合計	1,333,596	1,399,208
営業利益	459,522	255,065
営業外収益		
受取利息	30	31
受取配当金	19,320	19,577
受取賃貸料	4,570	4,584
為替差益	20,709	—
持分法による投資利益	16,894	32,654
その他	8,245	6,864
営業外収益合計	69,768	63,710
営業外費用		
支払利息	17,152	17,996
手形売却損	3,247	4,825
為替差損	—	29,591
その他	795	1,776
営業外費用合計	21,195	54,188
経常利益	508,096	264,587
特別利益		
固定資産売却益	—	89
投資有価証券売却益	92,141	808
特別利益合計	92,141	897
特別損失		
固定資産除却損	132	338
特別損失合計	132	338
税金等調整前四半期純利益	600,104	265,147
法人税、住民税及び事業税	84,599	14,466
法人税等調整額	114,134	78,540
法人税等合計	198,733	93,006
四半期純利益	401,371	172,141
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,471	436
親会社株主に帰属する四半期純利益	404,842	171,704

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
四半期純利益	401,371	172,141
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△65,409	△20,821
繰延ヘッジ損益	366	△162
為替換算調整勘定	△5,822	7,841
退職給付に係る調整額	1,254	330
その他の包括利益合計	△69,612	△12,811
四半期包括利益	331,759	159,329
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	336,368	158,760
非支配株主に係る四半期包括利益	△4,609	569

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	ステンレス鋼その 他金属材料の販売 事業	ステンレス鋼その 他金属加工製品の 製造・販売事業	機械装置の製造・ 販売及びエンジニ アリング事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	11,411,504	247,066	55,686	11,714,256
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	68,849	33,946	—	102,796
計	11,480,353	281,012	55,686	11,817,051
セグメント利益又は損失(△)	460,561	32,719	△33,473	459,807

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	459,807
セグメント間取引消去	△285
四半期連結損益計算書の営業利益	459,522

II 当第1四半期連結累計期間(自平成31年4月1日至令和元年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ステンレス鋼その他金属材料の販売事業	ステンレス鋼その他金属加工製品の製造・販売事業	機械装置の製造・販売及びエンジニアリング事業	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	11,275,863	260,208	158,657	11,694,728
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	88,586	40,427	—	129,013
計	11,364,448	300,635	158,657	11,823,741
セグメント利益	201,750	50,506	2,415	254,671

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	254,671
セグメント間取引消去	393
四半期連結損益計算書の営業利益	255,065

(重要な後発事象)

(株式取得による子会社化)

当社は、令和元年6月11日付で締結した住友商事グローバルメタルズ株式会社との株式売買契約に基づき、令和元年8月1日付で住商特殊鋼株式会社の株式取得を完了し、当社の連結子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称:住商特殊鋼株式会社

事業の内容:特殊鋼鋼材、加工品、マグネット製品などの販売

(2) 企業結合を行った主な理由

ステンレス流通業界の事業環境が変化するなか、当社は変化に対応するために流通としての基本機能の拡充を図ることが必要不可欠と考えております。

当社と同様にステンレス鋼の販売に強みをもつ住商特殊鋼株式会社の株式取得を通じて、両社がこれまで培ってきた経営資源を相互に有効活用し、両社協力の下で物流拠点、配送体制等の最適化を進めることで、お取引先様への高い利便性の提供とエンドユーザー様によるメリットの享受を実現できると判断したためであります。

(3) 企業結合日

令和元年8月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

令和特殊鋼株式会社

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	2,817,000千円
取得原価		2,817,000千円

(注) 上記の取得原価は現時点での見込額であり、価格調整により、実際の取得原価は上記と異なる可能性があります。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 88,000千円 (概算額)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

(銀行からの借入れ)

当社は、株式取得に伴い、令和元年7月31日に金融機関から以下のとおり、総額3,605,000千円の短期借入れによる資金調達を行いました。

資金用途	M&Aによる株式取得資金及び被取得企業の運転資金
借入先の名称	株式会社みずほ銀行
借入金額	3,605,000千円
借入条件	当座貸越契約に基づく調達であり、利率は市場金利を勘案して決定しております。
借入実施日	令和元年7月31日
返済期限	令和元年10月31日
担保提供	無し